

コニカミノルタグループ  
2012年(平成 24年)3月期  
第3四半期 決算説明会  
主な質問と回答

日 時: 2012年1月31日(火) 19:00~20:00  
場 所: 野村コンファレンスプラザ日本橋 6F 大ホール

<ご留意事項>

「主な質問と回答」は、決算説明会に出席になれなかった方々の便宜のため、参考として掲載しています。説明会でお話したこと全てをそのまま書き起こしたのではなく、当社の判断で簡潔にまとめたものであることをご承知ください。また、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることをご承知ください

■ 情報機器事業関連

- Q: 第3四半期も引き続き販売が好調に推移した模様ですが、その背景について教えてください。
- A: 昨年来注力している、ITを含めたサービス対応力の強化による、GMA(グローバルメジャーアカウント)向けの販売規模拡大に加え、超円高に対応した価格政策や、当社が強い販売基盤を持つ中堅顧客へのソリューション提案力強化などの取り組みが、オフィス分野での安定成長に貢献しました。また、プロダクションプリント分野では、カラー新製品を武器に高い成長が続いており、情報機器事業の成長を押し上げました。
- Q: 事務機器市場では欧州債務危機に端を発する、顧客の投資意欲減退などの減速懸念が強まっているものと思われませんが、今後の市場動向について意見を聞かせて下さい。
- A: 当社の地域別販売状況を見ると、一部の欧州地域では減速がみられるものの、売上構成比の高いドイツ、イギリス、フランスといった主要地域では、為替の影響を除くと、前年比では安定して売上が伸長しています。今後については、企業の投資意欲減退が懸念される中、オフィス分野での大幅な需要拡大は見込んでいませんが、成長市場であるプロダクションプリント分野では、第3四半期に投入した新製品もラインナップに加え、一層の販売拡大を目指します。
- Q: 売上への貢献度が高まるプロダクションプリント分野ですが、収益性についてのヒントを下さい。
- A: 同分野では、市場設置台数が着実に積み上がっており、それに伴ったプリントボリュームの拡大により、売上総利益率では、オフィス分野を上回る採算性を確保しています。一方で、更なる事業規模拡大に向けて、新製品開発や販売体制強化による費用負担もあり、営業利益率ではオフィス分野の水準にまでは達していません。
- Q: オフィス分野、プロダクションプリント分野ともに新製品を発売されましたが、これらのプロダクトサイクルの考え方について教えてください。
- A: 通常、お客様はリースを利用して機器を購入され、機器置換えのサイクルはオフィスでは4年程度、プロダクションプリントでは若干長く5年以上というのが一般的です。今回発売したプロダクションプリント用デジタル印刷システムの「bizhub(ビズハブ) PRO C6000L」は、企業内集中印刷のお客様の置換えのタイミングを見据えての発売となります。同モデルの投入による裾野の拡大により、一層の販売拡大を見込みます。

## ■ オプト事業関連

---

Q: 液晶偏光板用TACフィルムが引き続き好調に推移している背景と、第4四半期の見通しについて教えてください。

A: 昨年初頭より展開している、視野角拡大用 VA-TAC フィルムの新製品が、当社主要顧客からの評価が高く、信頼関係が一層強まったことが、好調な販売の主要因と考えています。  
第4四半期でもこの好調な販売モメンタムは継続するものと考えており、VA-TAC フィルムが牽引してTAC フィルム総量でも第3四半期から若干の数量増を見込んでいます。

Q: 第4四半期も数量が拡大するとのことですが、現有設備で生産能力上、対応は可能なのでしょうか。

A: 当事業では、常に生産性向上に向けた取り組みを実施しております。ラインの増速などによる、生産性向上を図ることで、新たな設備投資を行わず、数量増への対応は可能です。

## ■ グループ全体

---

Q: 今回の通期業績見通しでは、研究開発費や設備投資、減価償却費、FCFなどの見直しをしていますが、その背景について教えてください。設備投資額の減少やFCFの増は「Gプラン 2013」における枠組みに対して、方針変更があったのでしょうか。

A: 研究開発費や設備投資額の減少については、製品開発や設計プロセスの見直しなどによって、当初想定に対し圧縮を図ったものであり、「Gプラン 2013」における将来成長に向けた投資へのスタンスは何も変わっていません。一方、FCFに関しては、案件毎の契約の進捗状況もあり、投資CFでは、当初想定に対して若干のずれ込みが生じるものと考えています。

Q: 第4四半期におけるタイ洪水による損益インパクトについて教えてください。

A: グループ全体としては売上高で約20億円、営業利益で約10億円を見込んでいます。  
業績への影響としては、情報機器事業で約4億円、オプト事業では約6億円を想定しています。  
情報機器事業では代替部品使用によるコストアップを、オプト事業では、顧客やサプライヤーの被災による、HDD用ガラス基板やレンズユニットでの販売減による利益減少を織り込んでいます。

以上